

2023年12月22日

各 位

株式会社三井住友銀行

芙蓉総合リース株式会社へのシンジケーション方式による
「サステナビリティ・リンク・ローン」の組成について

株式会社三井住友銀行（頭取 CEO：福留 朗裕）は、芙蓉総合リース株式会社（代表取締役社長：織田 寛明/以下、「芙蓉リース」）と、サステナビリティ・リンク・ローン（以下、「本ローン」）契約を締結いたしました。当行はアレンジャーとして芙蓉リースより指定を受け、本件を組成しました。

サステナビリティ・リンク・ローンは、借り手のサステナビリティ戦略と整合したサステナビリティ・パフォーマンス・ターゲット（以下、「SPTs」）を設定し、貸出条件と SPTs に対する借り手のパフォーマンスとを連携させ、SPTs 達成への動機付けを与えることで、環境的・社会的に持続可能な経済活動及び経済成長を促進し、支援することを目指すものです。

芙蓉リースは、1969年に設立された総合リース会社で、7つの事業分野を有するとともに、積極的なM&A、業務提携により事業領域を拡大しています。同社は、「事業の領域拡大と更なる進化による新たな価値創造に果敢に挑戦し、豊かな社会の実現と持続的な成長に貢献する。」ことをミッションとし、コーポレートスローガン『前例のない場所へ。』を掲げ、共有価値の創造（CSV）の実践を通じた社会課題の解決と企業としての持続的な成長の両立を目指して事業活動を行っています。

芙蓉リースは、CSVの考え方を軸に中期経営計画「Fuyo Shared Value 2026」を推進しており、計画の実現を資金調達面から支えるものとして、本年9月に「サステナブルファイナンス・フレームワーク」（以下、「本フレームワーク」）を策定しています。本フレームワークでは、中期経営計画「Fuyo Shared Value 2026」で掲げた重要課題（マテリアリティ）に基づく非財務目標の全体が、サステナビリティ・リンクファイナンス向けのKPIおよびSPTsとして採り入れられています。本ローンでは、本フレームワークに基づくSPTsを定め、達成への動機付けとして、SPTsの達成度合いに応じて金利条件が連動する貸出条件を設定しています。

尚、本フレームワークは、第三者評価として株式会社日本格付研究所（JCR）より「JCRサステナビリティファイナンス・フレームワーク評価」の最上位評価である「SU1（F）」を取得するとともに、同社より「グリーンボンド原則」、「ソーシャルボンド原則」、「サステナビリティボンドガイドライン」、「グリーンローン原則」、「ソーシャルローン原則」、「グリーンボンドガイドライン」、「グリーンローンガイドライン」、「ソーシャルボンドガイドライン」、「サステナビリティ・リンク・ボンド原則」、「サステナビリティ・リンク・ローン原則」、「サステナビリティ・リンク・ボンドガイドライン」、「サステナビリティ・リンク・ローン・ガイドライン」において求められる項目について基準を満たしているとの評価を得ています。

株式会社三井住友銀行では、お客さまのサステナビリティ経営に向けたソリューションの提供や対話を行い、持続可能な社会及び市場の形成にも一層貢献を行ってまいります。

【本ローンの概要】

| | |
|-----------|--|
| 契約締結日 | 2023年12月22日 |
| 実行予定日 | 2023年12月26日 |
| 組成金額 | 398億円 |
| アレンジャー | 株式会社三井住友銀行 |
| エージェント | 株式会社三井住友銀行 |
| SPTs | ① 2025年度(2026年3月期)のCO2削減貢献実績が42万t-CO2/年以上 ② 2025年度(2026年3月期)の人材育成関連費用(単体)が2021年度対比263%以上 |
| 貸付人(五十音順) | 株式会社SBI新生銀行 株式会社紀陽銀行 株式会社群馬銀行 株式会社荘内銀行 株式会社常陽銀行 スルガ銀行株式会社 株式会社東京スター銀行 株式会社福岡銀行 株式会社三井住友銀行 株式会社みなと銀行 |

(参考)

芙蓉総合リース株式会社ホームページ：
<https://www.fgl.co.jp/>をご参照下さい。

芙蓉総合リース株式会社 サステナブルファイナンスフレームワーク：
<https://www.fgl.co.jp/sustainability/esg/>をご参照下さい。

株式会社日本格付研究所(JCR)による「サステナビリティファイナンス・フレームワーク評価」(2023年9月公表)の詳細：
<https://www.jcr.co.jp/greenfinance/>をご参照下さい。

以 上

【本件に関するお問い合わせ先】
サステナブルソリューション部
TEL：03-4333-6964

このお知らせは、投資や勧誘を推奨することを目的としたものではありません。